

特殊勤務手当(令和2年度一般会計)

区分	全職種
職員1人当たり支給月額	211円
代表的な手当の名称	滞納処分手当 福祉業務手当 劇毒物取扱手当 保健指導手当

その他の手当

区分	内容	国の制度との異同
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	同じ
住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に支給されます。	同じ
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給されます。	同じ

8 ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したものです。

年 度	ラ ス パ イ レ ス 指 数
令和2年度	96.1
令和元年度	96.6

研修および人事評価の状況

1 研修の状況

区 分	研 修 内 容	受講者数
1 自主研修	通信教育受講者	6人
2 派遣研修	市町村アカデミー等 17項目	59人
3 一般・課題別研修	新規採用職員研修等 12項目	1,252人
4 政策研修	人事評価研修等 4項目	118人

2 人事評価の状況

評価の回数	評価の時期	被評価者数
年1回	3月	520人

福利および利益の保護の状況

1 福利厚生制度の状況

区 分	内 容 等
市町村職員共済組合事務	・保険加入、脱退手続き等 ・短期給付(保健、福祉事業等)手続き等
職員安全衛生事業	・定期健康診断 13項目 受診実人員 481人 ・人間ドック助成 受診者44人(内脳ドック併用12人) ・メンタルヘルス対応 相談事業等の実施
職員互助会補助事業	・職員福利厚生事業補助金 2,100,000円 職員互助会会員数(R2年度) 572人 会員1人あたり 3,671円

2 公務災害補償制度の状況

加入団体	災害件数
地方公務員災害補償基金長野県支部	1件

3 利益の保護の状況

不利益処分に関する不服申立てに係る書類の交付件数	件数
	0件

サービスの状況

区 分	人 数	内 容 等
職務に専念する義務の免除	83人	市関係団体の事務従事及び兼職並びに福利厚生等
営利企業等の従事制限	0人	営利企業等の事務又は業務に従事する場合等

公平委員会の報告事項

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件

勤務時間その他の勤務条件に関すること

1 勤務時間、休憩時間の状況(標準的なもの)

本 庁			
勤務時間		休憩時間	閉庁日
始業時刻	終業時刻		
午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時	土曜日および日曜日 祝日法に規定する休日 12月29日～翌年1月3日

2 年次休暇の取得状況

概 要	平均取得日数	備 考
1年につき20日付与 ※翌年に繰越可能(最大20日)	9.7日	年間を通して在職した正規職員の平均です。

休業に関する状況

育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間勤務 取得者数
11人	3人	2人

(注)取得者数は、令和2年度に新たに育児休業、部分休業または育児短時間勤務を取得した職員数です。

退職管理の状況

令和2年度に課長相当職以上で離職した者の再就職の状況(離職後2年間に再就職したものに限り)	人数
	1人

分限および懲戒処分等の状況

分 限 処 分	
職員の身分保障を前提としつつ、職責を果たすことが期待できない時に、職員の意に反する不利益な取扱いをすることをいいます。公務の能率の維持と適正な行政運営の確保を目的としています。	
人 数	内 訳
7人	免職0人、降任0人、降給0人、休職7人

懲 戒 処 分 等

公務員が一定の義務違反を行った場合に任命権者がその職員の責任を問うための制裁等です。組織の規律と秩序の維持を目的としています。	
人 数	内 訳
3人	免職0人、停職0人、減給0人、戒告3人

任免および職員数

1 採用の状況

職 種	行 政	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	看 護 師	合 計
男 性	8						8
女 性	3		7				10
計	11	0	7	0	0	0	18

2 退職の状況

職 種	行 政	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	看 護 師	合 計
男 性	14						14
女 性	7	1	6				14
計	21	1	6	0	0	0	28

3 職員数の状況

区 分	行 政	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	看 護 師	合 計
令和3年度	366	21	117	10	2	3	519
令和2年度	366	22	115	10	4	3	520
計	0	-1	2	0	-2	0	-1

給与に関すること

令和2年度一般会計における人件費の決算額は、34億6,694万円で、歳出決算額315億9,064万円の約11%です。なお、この人件費には市長、副市長、教育長及び市議会議員などの特別職に支給される給料、報酬、手当などを含んでいます。

1 一般行政職の級別職員数の状況

《行政職給料表》

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標 準 的 な 職 務 内 容	主事	主任	主査	係長(副主幹)	課長補佐(主幹)	課長(副参事)	部長(参事)	
R3.4.1 現在	職員数 24人 構成比 7.9%	53人 17.4%	86人 28.2%	73人 23.9%	32人 10.5%	27人 8.9%	10人 3.3%	305人 100.0%
R2.4.1 現在	職員数 21人 構成比 6.9%	53人 17.3%	89人 29.0%	79人 25.7%	27人 8.8%	28人 9.1%	10人 3.3%	307人 100.0%

一般行政職とは「地方公務員給与実態調査」に基づく区分であり、公表のうち「1-(3)職員数の状況」の各年度職員数の合計から医療・看護職、税務職、福祉職、企業職等を除いた職員数を「一般行政職」の対象としています。

2 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

区 分	一般行政職		
	平均給料	平均給与	平均年齢
R3.4.1 現在	茅野市 322,756円 長野県 本原稿作成時点で未公表	372,181円	43歳 11月
R2.4.1 現在	茅野市 322,623円 長野県 335,200円	369,460円 401,899円	43歳 8月 45歳 4月

4 職員の初任給の状況(R3.4.1現在)

区 分	初任給	採用後2年経過日 給料月額
茅野市	大学卒 182,200円 高校卒 150,600円	199,900円 158,900円
長野県	大学卒 192,600円 高校卒 158,100円	

6 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
R3.4.1現在	茅野市 大学卒 256,843円 高校卒 -	328,875円	359,000円	391,250円
R2.4.1現在	長野県 大学卒 272,013円 高校卒 237,085円	355,872円	383,311円	401,963円

(注)経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数というものです。

7 職員手当の状況

期末・勤勉手当(令和2年度支給割合)

茅 野 市		
期 別	期 末	勤 勉
6月期	1.30月分	0.950月分
12月期	1.25月分	0.950月分
計	2.55月分	1.90月分

職務の等級による加算措置 有

時間外勤務手当(令和2年度一般会計)

支給総額	111,677千円
職員1人当たり 支給月額	20,589円

3 特別職の報酬等の状況(R3.4.1現在)

区 分	月 額	期末手当
給 料	市 長 907,000円 副市長 736,000円 教育長 662,900円	(令和2年度支給割合) 6月期 1.70月分
報 酬	議 長 435,000円 副議長 364,000円 議 員 332,000円	12月期 1.65月分 計 3.35月分

(注)茅野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例により、左記の金額から、市長10%、副市長7%、教育長3%を減額しています。

5 職員給与費の状況(各年度一般会計予算)

区 分	職 員 (A)	給 与 費			1人当たり給与費 年額 (B/A)	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
3年度	514人	1,845,504千円	266,896千円	812,257千円	2,924,657千円	5,690千円
2年度	515人	1,811,091千円	238,063千円	714,797千円	2,763,951千円	5,367千円

(注)職員手当には児童手当および退職手当を含みません。

人事行政の運営等の状況

市の人事行政運営等について市民の皆さんにご理解いただくため、「茅野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、給与、服務等について、令和2年度の概要を公表します。(給与等については、令和3年4月1日の状況もあわせて公表します。)

問 総務課 職員係 ☎72-2101 (内線134・135)